

## 三菱HCキャピタルエナジーと三菱地所 系統用蓄電池事業取組に関する基本合意書を締結

2025年6月16日

三菱HCキャピタルエナジー株式会社

三菱地所株式会社

三菱HCキャピタルエナジー株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：木原英一、以下「三菱HCキャピタルエナジー」）と三菱地所株式会社（本社：東京都千代田区、代表執行役 執行役社長：中島篤、以下「三菱地所」）はこのほど、系統用蓄電池事業のパートナーシップに向けた基本合意書を締結しました。本協業により両社の強みを最大限に生かし、蓄電所の事業化を進め、国内のエネルギー安定供給に貢献する系統用蓄電池事業に取り組みます。

本協業の第一弾として、三菱HCキャピタルエナジーが65%出資する上長都ひかり蓄電合同会社※（北海道千歳市）に三菱地所が20%出資参画しました。

### ▼基本合意書の概要

三菱HCキャピタルエナジーが企画する系統用蓄電池事業（高圧蓄電所、特高蓄電所問わず）への共同出資をはじめとして、今後、両社の強みを活かした協業・共同投資の元で事業拡大を図り、国内のエネルギー安定供給への貢献を目指していく方針です。

三菱HCキャピタルエナジーは、三菱地所に持分譲渡したフルマーチャントでの特高蓄電所（出力25MW、蓄電池容量50MWh）の建設予定に加え、高圧蓄電所（出力2MW未満、蓄電池容量8MWh）の開発も進めております。今後も系統用蓄電池事業を更に強化すべく、戦略的パートナーシップを加速させる方針です。これまでに太陽光発電事業で培った再生可能エネルギーに関する専門性、事業投資に必要な金融の知見などを生かし、太陽光発電事業に留まらず、系統用蓄電池事業も積極的に展開してまいります。

三菱地所は、長期経営計画における社会価値向上戦略の軸として当社グループが注力すべき4つの重要テーマを定め、事業との相関性を明確化しました。その一つとして「地球環境：環境負荷低減に尽力し続ける～持続可能なまちと地球環境の実現～」を掲げています。具体的なKPIとしてGHG排出削減目標（2019年度総排出量に対して、2030年度までにスコープ1、2の合計を70%以上、スコープ3を50%以上削減、2050年までにネットゼロ達成、2022年7月SBTi認定済）や、再エネ電力比率目標（2025年度までに100%、2020年1月RE100加盟済）等を策定しています。

今後も需要・市場成長が見込まれる系統用蓄電池事業に積極的な投資を図ることで、電力市場への需給調整機能を提供することや、再生可能エネルギー電源の普及・脱炭素化に貢献するとともに、社会価値向上と企業価値向上を実現してまいります。

▼系統用蓄電池事業の将来性

系統用蓄電池事業は、再生可能エネルギーの変動緩和や電力系統の安定化など様々な効果が期待されていることから、両社は、系統用蓄電池事業の拡大を通じて持続可能なエネルギー社会の実現に向け貢献してまいります。

※北海道電力管内での系統用蓄電池事業について（2024年8月6日）

<https://www.mhc-energy.com/news/pdf/20240806.pdf>

▼本件に関するお問い合わせ先

三菱HCキャピタルエナジー株式会社 蓄電池事業部

TEL: 03-6865-3096

<https://www.mhc-energy.com>

三菱地所株式会社 広報部

TEL: 03-3287-5200

<https://www.mec.co.jp/>

以上